



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東 名
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 康進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 湯澤 正作 TEL (03) 3265-0343
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、個人投資家向けオンライン開催）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,060	5.2	58	△1.4	59	△1.9	40	△0.8
2025年3月期中間期	1,008	6.3	59	15.1	60	21.4	40	20.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.66	8.64
2025年3月期中間期	8.75	8.73

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,728	1,377	79.7
2025年3月期	1,733	1,378	79.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,377百万円 2025年3月期 1,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,404	10.3	161	2.5	160	0.6	113	0.5	24.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,990,006株	2025年3月期	4,987,606株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	289,308株	2025年3月期	298,223株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	4,692,479株	2025年3月期中間期	4,680,218株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報」「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月18日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における国内エレクトロニクス業界は、半導体市況の持ち直しと円安基調を背景に研究開発投資の回復が継続する一方、部材価格の高止まりや人件費上昇によるコスト圧力に加え、米国向け輸出品に対する関税引き上げの影響から一時的に受注環境が軟化する局面も見られました。その後は、為替動向の安定化や内外需要の持ち直しにより、徐々に回復基調へ転じつつある状況です。こうした中、当社は中期経営計画に基づく重点施策を着実に推進し、①顧客体験・収益性の向上、②グローバル・次世代領域への戦略展開、③社会価値と企業価値を両立するESG/資本市場との対話強化、という3つの重点テーマに沿って事業基盤の強化と持続的成長の実現を図りました。

1. 顧客体験・収益性の向上

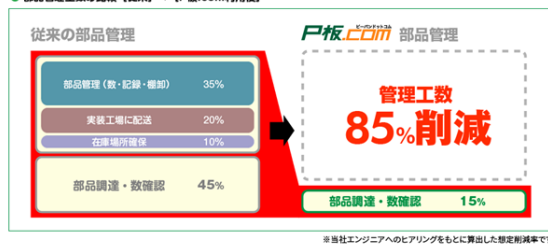
・部品の一元管理と実装サービスのシームレス連携を開始

当社は、コアスタッフ株式会社との連携を通じて、BOMからの自動発注機能に続き、顧客が「購入済み部品」「手持ち部品」「当社調達部品」を当社サイトで一元管理し、そのまま実装サービスに直結できる新機能をリリースしました。本機能により、部品在庫の可視化と実装依頼までの一体運用が可能となり、部品管理工数を約85%削減するなど、開発効率と利便性の大幅な向上を実現しています。さらに、当社による部品保管・実装支援の組み合わせにより、案件単価の向上とLTV（顧客生涯価値）の拡大にも資する取り組みです。

・量産製造支援の拡大（S-GOKの事例創出）

クリエイティブチームの株式会社アブストラクトエンジンが開発した新技術照明「Pix0rb」の製品化において、当社は試作から量産まで一貫した基板製造支援を行いました。手のひらサイズの球体照明に80個のフルカラーLEDを搭載し、展望施設「SHIBUYA SKY」への導入が決定するなど、当社の量産設計最適化・部材調達ノウハウを活かした支援事例として、試作・新製品開発分野における当社提供価値を体現するものです。

● 部品管理工数の比較 [従来] ⇒ [P板.com利用後]



2. グローバル展開と次世代市場への戦略的展開

当社は、前四半期に新設した海外事業推進室を中心に、海外パートナーとの協業体制を拡充し、北米をはじめとする市場へのアクセス基盤を整備しました。特に、ローム株式会社とのオンデバイスAI「Solist-AITM」連携を起点としたセンサーデモ機開発支援（gene）の商談・PoC提案が複数進行しており、エッジAI領域における新規需要開拓を加速しています。

これらの取り組みにより、次世代分野における試作・評価・量産支援案件の獲得を進めるとともに、外部連携を通じた提案力と収益性の向上を図っています。

3. 社会価値と企業価値を両立するESG/資本市場との対話強化

投資家との継続的な対話を拡充するため、名証IRセミナー（オンライン）への登壇や、名証IRエキスポ2025への初出席を決定し、当社の事業モデル・成長戦略を分かりやすく発信しました。加えて、メディアプラットフォームnoteの「IR noteマガジン」への参画により、他社に関心を持つ投資家層も含めたリーチ拡大を図り、開かれたIRを推進しています。これらの活動を通じ、株主・投資家との建設的対話を一層強化しました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,060,653千円（前年同期比5.2%増）となりました。米国関税等の外部要因もあり一時的に需要が鈍化した時期もありましたが、多様な顧客基盤に支えられ、前年を上回る水準で推移しました。結果として、当社は引き続き安定した成長軌道を堅持しています。

売上総利益は394,983千円（前年同期比11.0%増）となりました。顧客データを活用した提案型のインサイドセールスを強化したことで、顧客層の拡大やサービス範囲の拡充が進み、高付加価値サービスの提供比率が上昇しました。その結果、収益性の改善が進展しています。

一方で、販売費及び一般管理費は336,465千円（前年同期比13.4%増）となりました。これは、海外事業推進体制の強化やシステム開発費用の増加、ならびに海外パートナー連携・市場開拓のための費用増加など、将来成長を見据えた先行的な投資によるものです。

この結果、営業利益は58,518千円（前年同期比1.4%減）、経常利益は59,142千円（同1.9%減）、中間純利益は40,635千円（同0.8%減）となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は1,728,034千円となり、前事業年度末と比較して5,385千円の減少となりました。主な要因は現金及び預金が8,746千円、商品が8,536千円、有形固定資産が1,698千円増加した一方、売掛金が39,405千円減少したこと等によります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は350,530千円となり、前事業年度末と比較して4,790千円の減少となりました。主な要因は、買掛金が1,237千円、賞与引当金が16,201千円増加した一方、未払法人税等が15,908千円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は1,377,503千円となり、前事業年度末と比較して595千円の減少となりました。主な要因は、中間純利益を計上したことにより利益剰余金が40,635千円増加、配当金の支払により利益剰余金が46,893千円、自己株式の処分により自己株式が5,501千円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8,746千円増加し、1,146,356千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は71,164千円（前中間会計期間は59,658千円の増加）となりました。これは、税引前中間純利益59,142千円の計上、減価償却費10,981千円の計上、引当金の増加15,542千円、売上債権の減少39,577千円、棚卸資産の増加8,539千円、仕入債務の増加1,237千円、未払金の減少23,894千円、法人税等の支払額29,028千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は15,807千円（前中間会計期間は10,760千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,539千円、無形固定資産の取得による支出9,667千円、保険積立金の積立による支出3,600千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は46,590千円（前中間会計期間は37,396千円の減少）となりました。これは、配当金の支払による支出46,792千円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。世界的な半導体不足の影響等については緩和傾向にありますが、今後も慎重に見ていく必要があります。既存事業と新規事業、双方の拡大・実現に向けて、取り組んでまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,609	1,146,356
電子記録債権	316	145
売掛金	320,093	280,688
商品	14,484	23,020
その他	11,477	26,069
貸倒引当金	△2,146	△2,138
流動資産合計	1,481,834	1,474,140
固定資産		
有形固定資産	10,002	11,701
無形固定資産	55,114	56,076
投資その他の資産		
その他	186,621	186,269
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	186,467	186,115
固定資産合計	251,585	253,893
資産合計	1,733,420	1,728,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,727	219,964
未払法人税等	32,683	16,775
賞与引当金	2,982	19,183
その他	86,860	80,142
流動負債合計	341,253	336,065
固定負債		
退職給付引当金	14,067	14,465
固定負債合計	14,067	14,465
負債合計	355,321	350,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,418	181,518
資本剰余金	147,418	147,518
利益剰余金	1,233,249	1,226,304
自己株式	△184,024	△178,523
株主資本合計	1,378,061	1,376,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	647
評価・換算差額等合計	-	647
新株予約権	37	37
純資産合計	1,378,098	1,377,503
負債純資産合計	1,733,420	1,728,034

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,008,182	1,060,653
売上原価	652,205	665,669
売上総利益	355,977	394,983
販売費及び一般管理費	296,630	336,465
営業利益	59,346	58,518
営業外収益		
受取利息	92	1,073
協賛金収入	421	-
為替差益	564	-
受取手数料	300	97
キャッシュバック収入	135	245
その他	284	244
営業外収益合計	1,798	1,659
営業外費用		
為替差損	-	106
投資事業組合運用損	887	876
その他	-	53
営業外費用合計	887	1,036
経常利益	60,256	59,142
特別損失		
固定資産除却損	614	-
特別損失合計	614	-
税引前中間純利益	59,642	59,142
法人税、住民税及び事業税	16,943	13,685
法人税等調整額	1,738	4,821
法人税等合計	18,681	18,506
中間純利益	40,960	40,635

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	59,642	59,142
減価償却費	10,419	10,981
引当金の増減額 (△は減少)	11,155	15,542
受取利息及び受取配当金	△92	△1,073
為替差損益 (△は益)	4	19
投資事業組合運用損益 (△は益)	887	876
株式報酬費用	3,494	3,424
有形固定資産除売却損益 (△は益)	614	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,324	39,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,417	△8,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,952	1,237
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	413	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,000	△7,878
未払金の増減額 (△は減少)	△16,537	△23,894
未払費用の増減額 (△は減少)	3,650	4,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△454	△6,573
その他	△1,074	11,908
小計	68,077	99,118
利息及び配当金の受取額	92	1,073
法人税等の支払額	△8,511	△29,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,658	71,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,224	△2,539
無形固定資産の取得による支出	△6,536	△9,667
保険積立金の積立による支出	△3,000	△3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,760	△15,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	201
配当金の支払額	△37,396	△46,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,396	△46,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,497	8,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,557	1,137,609
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,088,054	1,146,356

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。